

試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけません。

Ⓕ

公 民

政治・経済

(各科目)
100点

この問題冊子には、公民の「現代社会」「倫理」「政治・経済」「倫理，政治・経済」の4科目を掲載しています。解答する科目を間違えないよう選択しなさい。

注 意 事 項

1 解答用紙には解答欄以外に次の記入欄があるので、それぞれ正しく記入し、マークしなさい。

① 受験番号欄

受験番号(数字及び英字)を記入し、さらにその下のマーク欄にマークしなさい。

正しくマークされていない場合は、採点できないことがあります。

② 氏名欄，試験場コード欄

氏名・フリガナ及び試験場コード(数字)を記入しなさい。

③ 解答科目欄

解答する科目を一つ選び、科目名の右の○にマークしなさい。マークされていない場合又は複数の科目にマークされている場合は、0点となります。

2 出題科目，ページ及び選択方法は、下表のとおりです。

出 題 科 目	ペ ー ジ	選 択 方 法
現 代 社 会	4～37	受験できる教科・科目数は、受験票に記載されているとおりです。 なお、「倫理」と「倫理，政治・経済」， 「政治・経済」と「倫理，政治・経済」の組合せ選択はできません。
倫 理	38～73	
政 治・経 済	74～103	
倫理，政治・経済	104～134	

3 この注意事項は、問題冊子の裏表紙にも続きます。問題冊子を裏返して必ず読みなさい。

- 4 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁及び解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせなさい。
- 5 解答は、解答用紙の解答欄にマークしなさい。例えば、

10

と表示のある問いに対して③と解答する場合は、次の(例)のように解答番号10の解答欄の③にマークしなさい。

(例)

解答番号	解 答 欄
10	① ② ● ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨

- 6 問題冊子の余白等は適宜利用してよいが、どのページも切り離してはいけません。
- 7 試験終了後、問題冊子は持ち帰りなさい。

政治・経済

(解答番号 ~)

第1問 次の文章を読み、下の問い(問1～10)に答えよ。(配点 24)

日本では、第二次世界大戦後に制定された④日本国憲法により、⑥地方自治制度が確立した。しかし、③社会保障制度や社会資本の整備の多くは、中央集権的な枠組みで進められてきた。この枠組みの地方分権への転換が、いま図られつつある。

地方分権が推進される背景として、経済の低成長化、①人口の高齢化、社会の成熟化などが指摘される。つまり、⑤高度成長期のような税収の自然増が見込めない中で、医療や介護などへの需要が増し、個人や地域が求めるサービスも多様化している。そこで、住民に近い存在である地方自治体の自主性や裁量度を高め、これらの需要に的確にこたえることが求められている。

⑦地方分権改革は、1993年の⑧国会での決議を一つの契機に進められてきた。⑨内閣総理大臣の諮問機関である地方分権推進委員会の勧告を基礎として成立した地方分権一括法により、国と地方の事務配分が見直され、社会福祉分野などですでにみられていた地方への権限移譲が一般的に進んだ。また、三位一体の改革で一定の税源移譲が達成されたことは、財源面での分権化とも評価される。

しかし一方で、地方への財源の補助が大きく削減されたことで地方の財政状況が急速に悪化し、地方自治体間の⑩財政力格差の拡大、財政破綻が懸念される地方自治体の増加など、問題が顕在化している。そのため、これまでの改革は地方分権のあるべき姿から離れ、国の財政再建に利用されているとの批判も強い。今後の地方分権の推進には、国による財源保障の維持が不可欠といえる。

近年の財政状況の悪化を主要な背景として、多くの地方自治体で事業の見直しや人件費の削減による財政運営の効率化が図られている。ただし、歳出の抑制による財政収支の改善が必ずしも住民の⑪福祉の向上につながるわけではない。住民は、自分たちが必要とする公共サービスについての議論を深めつつ、それに伴う負担のあり方も含めて、合意を形成していくことが求められる。

問 1 下線部③と明治憲法(大日本帝国憲法)との比較についての記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 1

- ① 明治憲法の下では貴族院議員は臣民による制限選挙で選ばれたが、日本国憲法の下では参議院議員は普通選挙で選ばれる。
- ② 明治憲法は軍隊の保持や天皇が宣戦する権限を認めていたが、日本国憲法は戦力の不保持や戦争の放棄などの平和主義を掲げている。
- ③ 日本国憲法の下では主権は国民にあるとの考えがとられているが、明治憲法の下では主権は天皇にあるとされた。
- ④ 日本国憲法は法律によっても侵すことのできない権利として基本的人権を保障しているが、明治憲法は法律の範囲内でのみ臣民の権利を認めた。

問 2 下線部⑥について、日本の現在の制度に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 2

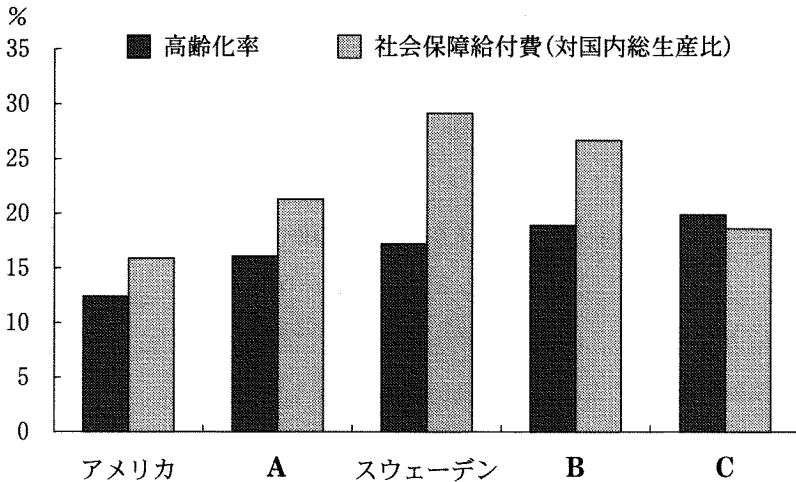
- ① 有権者の3分の1以上の署名により直ちに首長は失職する。
- ② 議会は首長に対する不信任決議権(不信任議決権)をもつ。
- ③ 住民投票の実施には条例の制定を必要とする。
- ④ 住民は首長に対して事務の監査請求を行うことができる。

政治・経済

問 3 下線部㉔について、日本の現在の制度に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 年金保険では国民皆年金が実現しているが、国民年金には自営業者のみが加入する。
- ② 加齢により介護を要する状態となった者に必要なサービスを保障する介護保険では、利用者はサービスにかかった費用の1割を自己負担する。
- ③ 医療保険では国民皆保険が実現しており、20歳以上のすべての者が共通の国民健康保険に加入する。
- ④ 業務上負傷または病気にかかった労働者に対して補償を行う労災保険（労働者災害補償保険）では、事業主と国が保険料を負担する。

問 4 下線部①に関連して、次の図は 2005 年における日本、アメリカ、イギリス、スウェーデン、ドイツの高齢化率と社会保障給付費の対国内総生産比を示したものである。図中の A～C に当てはまる国名の組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 4



(注) 高齢化率とは、国の総人口に占める 65 歳以上の人口の割合を指す。また、ここでいう社会保障給付費には OECD が定める公的総社会支出を用いている。

(資料) United Nations, *World Population Prospects* (国連 Web ページ) および OECD, *Social Expenditure Database* (OECD Web ページ) により作成。

- | | | |
|----------|--------|--------|
| ① A 日本 | B イギリス | C ドイツ |
| ② A 日本 | B ドイツ | C イギリス |
| ③ A イギリス | B 日本 | C ドイツ |
| ④ A イギリス | B ドイツ | C 日本 |
| ⑤ A ドイツ | B 日本 | C イギリス |
| ⑥ A ドイツ | B イギリス | C 日本 |

政治・経済

問 5 下線部㉔の日本経済においてみられた変化や出来事に関する記述として**適当**でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 5

- ① 為替相場が円安になり輸出が増加した。
- ② 第三次産業の就業人口の割合が高まった。
- ③ 財政投融资を通じた産業基盤の整備が進められた。
- ④ 国際収支の悪化を理由とした輸入の数量制限ができなくなった。

問 6 下線部㉕について、日本で1990年代後半以降に実施された内容として最も**適当**なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 6

- ① 地方自治体ごとに異なるサービス需要に対応するため、法律の規定に反する条例を制定することも可能とされた。
- ② 地方自治体の財政悪化を防ぐため、地方債の発行について内閣総理大臣による許可制が導入された。
- ③ 地方自治体の安定した財政運営を確立するため、三位一体の改革で相続税が地方へ移譲された。
- ④ 国と地方自治体の間に対等な関係を構築するため、機関委任事務が廃止された。

問 7 下線部㉔が有する権限に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 国会による事前の承認を得ずに内閣が条約を締結することは、憲法上認められていない。
- ② 国会が国の唯一の立法機関であるので、憲法は内閣が政令を定めることを認めていない。
- ③ 憲法の改正には厳格な手続が定められており、国会による発議は各議院の総議員の3分の2以上の賛成を必要とする。
- ④ 立法府による司法府に対する統制の手段として、国会は最高裁判所長官の任命権を有する。

問 8 下線部㉕およびその他の国務大臣について、現在の制度に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 内閣総理大臣を国民の直接選挙により選出するとすれば、憲法改正が必要である。
- ② 内閣総理大臣は文民であるため、自衛隊に対する最高指揮監督権をもたない。
- ③ 国務大臣は、自分が議席をもたない議院には発言のために出席することができない。
- ④ 国会議員である国務大臣が選挙によって議員としての地位を失ったときは、その時点で国務大臣の職を失う。

政治・経済

問 9 下線部①を是正するための制度として地方交付税がある。その仕組みについての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 9

- ① 財政力の強い地方自治体が、その地方自治体の税収の一部を、国に交付する。
- ② 国が、国の税収の一部を、財政力の弱い地方自治体に用途を特定せず交付する。
- ③ 財政力の強い地方自治体が、その地方自治体の税収の一部を、財政力の弱い地方自治体に交付する。
- ④ 国が、国の税収の一部を、財政力の弱い地方自治体に用途を特定し交付する。

問10 下線部①に関連して、社会権A～Cとそれを実現するために日本で行われている具体的な施策ア～ウとの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 10

- A 勤労権
- B 生存権
- C 団結権

ア 労働組合員であることを理由に労働者を解雇することを、不当労働行為として法律で禁止する。

イ 公共職業安定所(ハローワーク)を設置し、求職者に職業を紹介することを法律で定める。

ウ 生活に困窮する者に対して、公費を財源に厚生労働大臣が定める基準に基づき扶助を行うことを法律で定める。

- ① A—ア B—イ C—ウ
- ② A—ア B—ウ C—イ
- ③ A—イ B—ア C—ウ
- ④ A—イ B—ウ C—ア
- ⑤ A—ウ B—ア C—イ
- ⑥ A—ウ B—イ C—ア

政治・経済

第2問 次の文章を読み、下の問い(問1～7)に答えよ。(配点 19)

今日の社会では、④決済の仕組みやマスメディアといった社会的役割をもつシステムの維持や、福祉・⑤環境などの公共的価値の実現を図るための諸施策が講じられている。上流階層の嗜みであった芸術・スポーツを大衆も享受できるものとする^{たしな}ことも、今日掲げられている公共的価値の一つであり、芸術・スポーツへの民間支援を促す枠組み作りや政府の振興策が各国で展開されている。

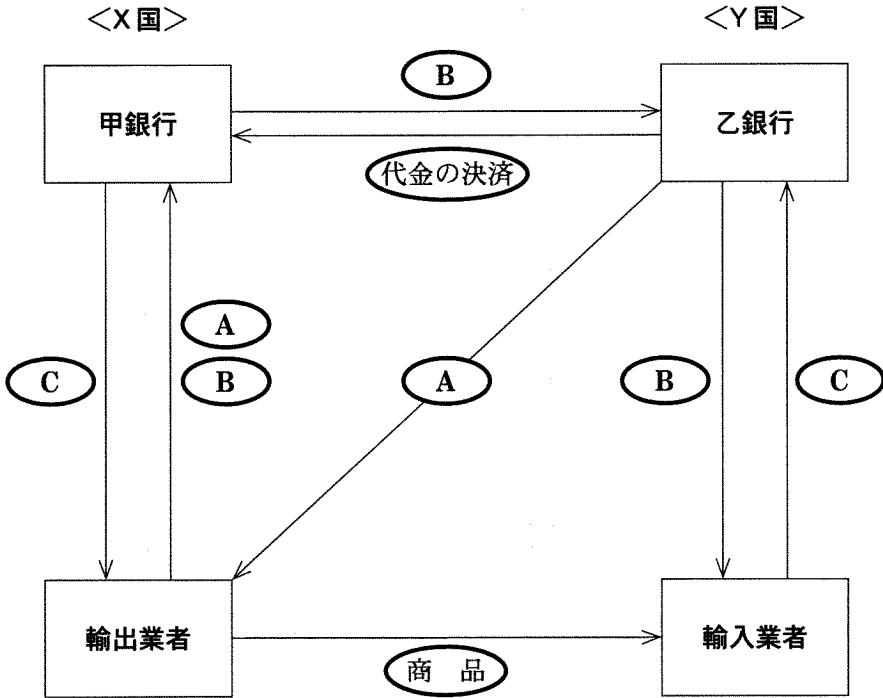
日本では、自治体の芸術・スポーツ振興をメセナなどの企業活動が補ってきた。しかし、経済環境の変化の下、自治体や企業の助成削減で各地の交響楽団は経営の危機に瀕^{ひん}し、また、かつてバレーボールやマラソンなどで金メダリストを輩出した⑥企業スポーツの縮小は、トップ競技者が競技を続けられる環境を奪いつつある。

従来は芸術を鑑賞し享受するだけであった人々に対し、鑑賞や創作の場への主体的な参画を促す⑦NPO(民間非営利組織)の活動が盛んになっている。また、「見る・する・支える」という形で重層的にスポーツにかかわる新たな場として、総合型地域スポーツクラブも形成されている。働く人々が生活の中で芸術・スポーツを享受する時間を確保するには、社会全体での⑧労働条件の改善も必要である。

⑨ケインズは、芸術家を「文明の担い手」、経済学者を「文明の可能性の担い手」とし、文化の花開く社会を創造するための前提条件の整備を経済学の任務と考えた。芸術・スポーツに多面的に触れる機会を広く大衆に開いていくための活動を活発化していくことは、豊かな社会における新しい⑩政治・経済のあり方の模索でもある。

問 1 下線部④の一つに遠隔地取引の決済手段としての為替がある。二国間貿易の
 為替による決済の仕組みを説明した次の図中のA～Cと、その内容についての
 記述ア～ウとの組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

11



(注) 代金の決済は、複数の為替取引の相殺を活用して行われる。Aは、輸出業者の依頼の下に乙銀行から甲銀行に送られる場合もある。

- ア 支払いを確約する信用状(L/C)
- イ 為替手形・船積み書類
- ウ 自国通貨

- ① A—ア B—イ C—ウ
- ② A—ア B—ウ C—イ
- ③ A—イ B—ア C—ウ
- ④ A—イ B—ウ C—ア
- ⑤ A—ウ B—ア C—イ
- ⑥ A—ウ B—イ C—ア

政治・経済

問 2 下線部㉑に関連して、地球温暖化の防止が国際的な課題となっている。その手法の一つであると考えられている炭素税(環境税)についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 12

- ① 排出権取引と同様に、経済的動機づけによって二酸化炭素の排出抑制を図る手法である。
- ② 化石燃料から非化石燃料への発電源の転換を抑制する効果がある。
- ③ この税による税収額は、排出量当たりの税率が一定であれば排出量の削減に応じて減少する。
- ④ ヨーロッパにおいては導入している国がある。

問 3 下線部㉒は競技者を企業が従業員として抱える日本のスポーツ界に特徴的なあり方のことで、日本的企業風土が背景となっているといわれている。日本の企業経営や雇用の特質とされてきた点についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 13

- ① 株式持合いによって資金調達が行われていたため、間接金融の利用は進まなかった。
- ② 働きたいと思う限りにおいて、労働者の年齢にかかわらず継続的に雇用する終身雇用が慣行となった。
- ③ 個人の年々の労働成果に対応する形で賃金の変動する、年功序列型賃金が採用された。
- ④ 産業別や職業別の労働組合ではなく、企業別労働組合が労使交渉の中心となった。

問 4 下線部㉑に関連して、日本の NPO 法人(特定非営利活動法人)の活動についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 14

- ① NPO 法(特定非営利活動促進法)が制定されたことで、小中学校でのボランティア活動が義務化された。
- ② 自発的な社会貢献活動の一環として、コミュニティにおける介護・育児などのケア活動を促進している NPO 法人がある。
- ③ NPO 法が制定されたことで、ボランティア活動を行う団体はすべて NPO 法人となることが義務化された。
- ④ 構成員への利益分配を目的として、慈善活動を促進している NPO 法人がある。

政治・経済

問 5 下線部㉔については、さまざまな労働のあり方の提唱や試みがなされている。そうした労働のあり方 A～C と、それについての記述ア～エとの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑨のうちから一つ選べ。 15

- A ワークシェアリング
- B 裁量労働制
- C 変形労働時間制

- ア 社会の構成員全員に基本所得を給付することで、労働についての選択の自由度を高める。
- イ 労働者の一人当たりの労働時間を、減らす方向で多様化し、雇用される人の数を増加させようとする。
- ウ 一定期間の週当たり平均労働時間が法定労働時間を超えなければ、その期間の特定の時期に法定労働時間を超える労働も可能にする。
- エ 労働時間の管理を労働者に^{ゆだ}委ね、実際の労働時間にかかわらず労使協定で定めた時間だけ働いたとみなす。

- ① A—ア B—ウ C—エ
- ② A—ア B—エ C—イ
- ③ A—ア B—エ C—ウ
- ④ A—イ B—ア C—エ
- ⑤ A—イ B—ウ C—エ
- ⑥ A—イ B—エ C—ウ
- ⑦ A—エ B—ア C—イ
- ⑧ A—エ B—ア C—ウ
- ⑨ A—エ B—ウ C—イ

問 6 下線部①は、ケインズ革命と呼ばれる経済理論上の革新をもたらし、その後の経済政策にも大きな影響を与えた。ケインズの学説についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 16

- ① 金融政策による貨幣量の操作を重視することから、その考えはマネタリズムと呼ばれた。
- ② 労働市場では労働力の需給が円滑に調整されるので、自然に完全雇用が達成されると考えた。
- ③ 供給されたものは必ず需要されるとする考えを否定し、政府が有効需要を創出する必要性を指摘した。
- ④ 自生的に望ましい秩序を生み出していく市場の機能を重視し、政府の役割を「市場の失敗」を克服することに限定すべきであると説いた。

問 7 下線部②は、歴史的に大きく変容してきた。人類史上のさまざまな経済体制の一般的特徴についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 17

- ① 古代ギリシャ・ローマにみられた奴隷制の下では、労働力の商品化による賃金労働が広範に行われていた。
- ② ヨーロッパや日本にみられた封建制の下では、農民は身分制度に縛られ、職業や居住地を選択する自由がなかった。
- ③ 社会主義経済の下では、生産手段の社会的な所有による計画的な資源配分がめざされていた。
- ④ 資本主義経済の下では、景気循環による失業の発生を伴いつつも、生産力の拡大が達成されてきた。

政治・経済

第3問 次の文章は、ある大学で経済学を専攻する学生2人の会話の一部である。

これを読み、下の問い(問1～7)に答えよ。(配点 19)

学生A：次の春休みにヨーロッパ旅行を計画しているんだ。だから、最近、㉑ 為替相場の変動、とくにユーロの動きには無関心ではられないよ。

学生B：そういえば、2010年初めごろにも急速なユーロ安が進んだね。

学生A：そうだったね。当時、ギリシャが前政権の財政赤字の額を大幅に上方修正したことがきっかけとなって、ユーロの信用力が下がったようだね。

学生B：先日の講義で、ヨーロッパは戦後ほぼ50年かけて㉒ 経済統合を進めてきて、1999年ようやく単一通貨であるユーロを導入したって聞いたよ。

学生A：ただ、財政運営は各国の責任なんだけど、財政規律を保つために赤字の幅を一定の枠内に収める規定があるんだ。2008年の㉓ リーマン・ショック後の景気対策を目的とした歳出拡大で、ギリシャがこの水準を大幅に超えて、他の国々にも問題が波及しないか危惧されたんだ。その後のG20で、「13年までに日本を除く先進国の財政赤字を半減させる」という健全化目標が打ち出されたのも、そういった背景があるんだ。

学生B：そうか。だけど、なぜ日本だけが例外扱いにされたんだい？

学生A：それは、㉔ バブル経済が崩壊した後、長期にわたる景気低迷と度重なる所得税減税による税収減を補うために赤字国債が増発されて、他の国々から目標の達成が事実上不可能だっけみなされたからなんだよ。

学生B：それでも、依然として国債の価格や円の価値はほとんど下がらないね。

学生A：外国と違って、㉕ 日本の国債は大部分が㉖ 金融機関などの国内投資家によって保有されているんだ。それだけ資本逃避のリスクが小さいんだ。

学生B：だからって、このまま借金にばかり頼っていると、将来金利が上昇したときに、利払い費の負担だけでも相当なものになるよね。借金をこれ以上増やさないためには、消費税率の上げが必要になるのかなあ。

学生A：たしかに消費税の議論もあるけど、もっと㉗ 税体系全体のあり方にも目を向けるべきじゃないのかな。税に対する国民の信頼が高まるように、公正な税制をしっかりと構築していくことが大事だと思うよ。

問 1 下線部③によって、輸出企業の売上げが影響を受けることがある。1ユーロ=131円であるとき、日本のある電気機械の企業が自社製品をユーロ圏で販売し、2億ユーロの売上げがあった。その半年後に1ユーロ=111円になったとき、この企業が同じ数量の同じ製品をユーロ圏で販売し、相変わらず2億ユーロの売上げがあったとすれば、円に換算した売上げはどのくらい増加または減少するか。正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 18

- ① 20億円増加する。
- ② 40億円増加する。
- ③ 20億円減少する。
- ④ 40億円減少する。

問 2 下線部①についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 19

- ① FTA(自由貿易協定)は、二国間や地域で自由貿易をめざすもので、投資や知的財産権に関する協定を含む経済統合の最高度のものである。
- ② EEC(欧州経済共同体)で導入された関税同盟は、域内関税と域内輸入制限を撤廃し、域外共通関税を設定するものである。
- ③ 単一欧州議定書による市場統合は、非関税障壁を撤廃してモノの移動を自由化し、サービス・カネの移動について加盟国の規制を残すものである。
- ④ マーストリヒト条約で計画された経済通貨同盟は、加盟国の経済政策を調整し、固定相場を維持することを目的とするものである。

政治・経済

問 3 下線部㉔は、各国の国際収支の構造にも影響を与えたとみられる。次の表はその前後における日本の国際収支表から主要項目を抜粋したものである。この表から読みとれる内容として正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

20

(単位：千億円)

	2007年	2008年	2009年
経常収支	248	164	133
貿易・サービス収支	98	19	21
貿易収支	123	40	41
輸出	797	773	508
輸入	674	733	468
サービス収支	- 25	- 21	- 19
所得収支	163	158	123
資本収支	- 225	- 184	- 127
直接投資	- 60	- 107	- 59
対外直接投資	- 87	- 132	- 70
対内直接投資	27	25	11
証券投資	120	- 243	- 211
対外証券投資	- 129	- 140	- 163
対内証券投資	249	- 103	- 48
外貨準備増減	- 43	- 32	- 25
誤差脱漏 ^{だつろう}	20	52	20

(注) 表中の数値は、小数点以下を四捨五入している。

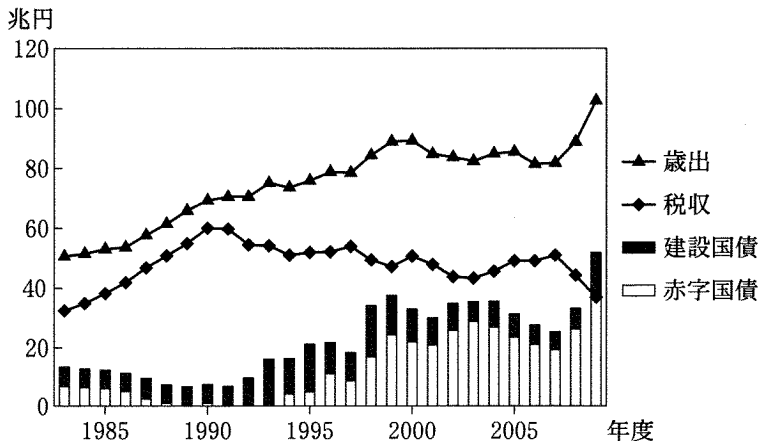
(資料) 日本銀行国際局『2008年の国際収支(速報)動向』(2009年)、同『2009年の国際収支(速報)動向』(2010年)により作成。

- ① 財の輸出・輸入による収支は赤字に転じた。
- ② 2008年に比べ09年には、対外直接投資の規模は拡大した。
- ③ 投資収益などの所得の受払いによる資金の純流入の黒字は継続した。
- ④ 2007年に比べ08年には、対内証券投資の規模は拡大した。

問 4 下線部㉑についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 21

- ① 日本銀行による高金利政策の採用が、景気を過熱させた。
- ② 企業や家計の余剰資金が株式や土地などへの投機に向けられた。
- ③ 資産価格が上昇しただけでなく、消費や設備投資が拡大した。
- ④ リゾート開発への投資が増加した。

問 5 下線部㉒に関連して、次の図は、1983年度以降の国の一般会計における、歳出と税収、国債発行の状況について示したものである。この図から読みとれる内容として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 22



(注) 1990年度に発行された臨時特別国債は、赤字国債に含まれている。

(資料) 財務省 Web ページにより作成。

- ① 1990年代末において、国債依存度は1990年代初めより低下した。
- ② 2000年代前半において、公共事業を目的とする国債発行が急増した。
- ③ 税収が国債発行収入を下回っている年度がある。
- ④ 国債の発行が行われなかった年度がある。

政治・経済

問 6 下線部㉑に関連して、日本の金融機関についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 23

- ① 日本銀行は、市中銀行に対して貸出しを行うことができる。
- ② 市中銀行は、コール市場で相互に短期資金を融通し合うことができる。
- ③ 証券会社は、有価証券の売買ができるが、その引受けはできない。
- ④ ノンバンクは、貸出しができるが、預金の受入れはできない。

問 7 下線部㉒に関連して、次の表は、日本、アメリカ、イギリス、フランスの4か国における国と地方の税収(所得課税、消費課税、資産課税等の内訳とその合計)が国民所得に占める比率を、それぞれ1990年と2007年について示したものである。表中のA～Dのうち日本に該当するものとして正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 24

(単位：%)

	所得課税		消費課税		資産課税等		合計	
	1990年	2007年	1990年	2007年	1990年	2007年	1990年	2007年
A	9.0	14.0	15.9	14.6	6.4	8.4	31.3	37.0
B	15.4	16.9	5.8	5.7	3.8	3.8	25.1	26.4
C	19.0	18.2	15.1	13.7	6.1	5.8	40.2	37.8
D	18.9	14.1	5.2	6.9	3.6	3.6	27.7	24.6

(注) 厳密に所得課税・消費課税・資産課税に当てはまらないものは、ここでは「資産課税等」に含まれている。なお、統計処理の関係から、各項目の数値の和が合計の数値と一致しない場合がある。

(資料) 財務省 Web ページにより作成。

- ① A
- ② B
- ③ C
- ④ D

(下書き用紙)

政治・経済の試験問題は次に続く。

政治・経済

第4問 次の文章を読み、下の問い(問1～7)に答えよ。(配点 19)

人間は生まれながらにして①自由かつ平等である、と②近代の自然権思想は主張した。自由と平等という価値は、今日でも、公正な社会の基礎となる原理である。

私たちの間には、③意見や価値観の違いがある。そうであれば、各人がその信ずるところに従って自らの人生を生きる自由は、他者の権利や公の秩序などに反しない限り、その者の「個性」として尊重されなければならない。そして、平等は、他者と異なっていることを理由とする差別を禁止する。このように自由と平等という

④基本的人権は互いに補い合う関係にある。

近年、ヨーロッパでは、イスラーム教徒の女性が教義に従い容貌を他人に見せないために着用する衣服を公の場で身に着けることを、事実上禁ずる法律を定める国がある。この法律に賛成する立場からは、たとえば、人物を識別できなくなる衣服の着用の禁止は、犯罪対策の観点からやむをえないとされる。しかし、この法律は自らの信仰や文化に従って生きる自由を侵害し、また、その背後には社会の⑤少数者に対する偏見があつて平等にも反する、という意見にも留意が必要であろう。

日本においても、⑥立法府や行政府の定める法令は、多かれ少なかれ多数者の価値観や生き方を反映している。それゆえ法令が特定の価値観への同化の強制に陥っていないか、違憲審査権を有する⑦司法府が監視することが重要である。さまざまな意見をもつ人々が、それぞれ自分らしく、共に生きることができるよう、私たちは「不断的努力」(日本国憲法第12条)を続けていかなければならないのである。

問 1 下線部②は消極的自由と積極的自由の二つの概念に区別されるという考えがある。消極的自由とは、他人や政府によって干渉されない個人的な活動領域が確保されていること(他者による干渉の不在)である。積極的自由とは、個人ないし集団が自らの活動を自己以外の人物や権力者ではなく自己自身で支配すること(自己支配, 自己実現)である。この考えに立ったとき、次の文章中の **ア** ~ **エ** には消極的自由と積極的自由のどちらが入るか。その組合せとして最も適当なものを、下の①~④のうちから一つ選べ。 **25**

民主的な社会においては、人々は自分たちの社会のあり方について議論し決定する、あるいはその過程に参加することができるが、このことによって実現されるのは **ア** である。それに対して、非民主的な社会においても、権力者が人々の私生活に介入していなければ、論理的には **イ** が維持されるとみなされうる。

また、ある集団内で、人々の信じる価値は個人によって異なり、相互に対立することもあるが、その違いを尊重しあう場合には、**ウ** の方が重視されている。それに対して、人々が集団として内面の価値や目的を共有すべきであり、かつその目的が民主的に決定されるならば、集団の構成員すべてにその目的の追求を強制することも、**エ** の名の下に正当化されうる。

- ① **ア**・**ウ** — 消極的自由 **イ**・**エ** — 積極的自由
- ② **ア**・**エ** — 消極的自由 **イ**・**ウ** — 積極的自由
- ③ **イ**・**ウ** — 消極的自由 **ア**・**エ** — 積極的自由
- ④ **イ**・**エ** — 消極的自由 **ア**・**ウ** — 積極的自由

政治・経済

問 2 下線部⑥に関連して、近代の社会契約説についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 26

- ① 政府と人民の関係は、神と人間、親と子、夫と妻の間にみられるような愛情と信頼に由来する。
- ② ホッブズによれば、各人は自らの生命と安全を確保するために、主権者に自然権を譲渡することなく国家の運営に参加する必要がある。
- ③ 国家は人為的な産物ではなく、歴史の中で長く受け継がれてきた伝統を通じて形成される。
- ④ ロックによれば、人民の信託を受けた政府が人民の生命・自由・財産の権利を侵害した場合、人民には政府に抵抗する権利がある。

問 3 下線部③に関連して、日本における精神的自由の保障に関する記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 27

- ① 最高裁判所は、三菱樹脂事件で、学生運動の経歴を隠したことを理由とする本採用拒否は違法であると判断した。
- ② 最高裁判所は、愛媛玉串料^{たまぐし}事件で、県が玉串料などの名目で靖国神社に公金を支出したことは政教分離原則に反すると判断した。
- ③ 表現の自由の保障は、国民のプライバシーを尊重するという観点から、マスメディアの報道の自由の保障を含んでいない。
- ④ 学問の自由の保障は、学問研究の自由の保障のみを意味し、大学の自治の保障を含んでいない。

問 4 下線部①は、さまざまな観点から分類することができる。いま、基本的人権をA～Cのいずれかの基準に従って α グループと β グループとの2種類に分類したとき、ア～ウのように分類されたとする。これらの分類の基準A～Cと分類ア～ウとの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

28

- A 19世紀までの権利宣言・憲法で保障されていた権利(α)と、20世紀以後の憲法で保障されるようになった権利(β)
- B 私人の活動に干渉しないよう国家に求めることを本質的な内容とする権利(α)と、一定の行為をするよう国家に求めることを内容とする権利(β)
- C 日本国憲法に明文で保障する規定がある権利(α)と、明文で保障する規定がない権利(β)

- ア $\left\{ \begin{array}{l} \alpha \text{ 表現の自由, 職業選択の自由, 生存権, 選挙権} \\ \beta \text{ 名誉権, プライバシー権, 環境権} \end{array} \right.$
- イ $\left\{ \begin{array}{l} \alpha \text{ 信教の自由, 表現の自由, 財産権, 選挙権} \\ \beta \text{ 生存権, 教育を受ける権利, 団結権} \end{array} \right.$
- ウ $\left\{ \begin{array}{l} \alpha \text{ 信教の自由, 職業選択の自由, 自己決定権} \\ \beta \text{ 教育を受ける権利, 裁判を受ける権利, 国家賠償請求権} \end{array} \right.$

- ① A—ア B—イ C—ウ
- ② A—ア B—ウ C—イ
- ③ A—イ B—ア C—ウ
- ④ A—イ B—ウ C—ア
- ⑤ A—ウ B—ア C—イ
- ⑥ A—ウ B—イ C—ア

政治・経済

問 5 下線部㉔に関連して、マイノリティの人々が受けることのある差別や不利益を解消するための法律・条約に関する記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 29

- ① アイヌ民族を差別的に取り扱ってきた法律を廃止してアイヌ文化振興法が制定されたが、アイヌ民族の先住民族としての権利は明記されなかった。
- ② 障害者雇用促進法は国・地方公共団体が障害者を雇用する義務を定めているが、企業の雇用義務については明記されなかった。
- ③ 部落差別問題に関して、同和地区住民への市民的権利と自由の完全な保障を求めた審議会答申に基づき、同和対策事業特別措置法が制定された。
- ④ 人種差別問題に関して、国際的な人権保障の一環として、国際連合で人種差別撤廃条約が採択された。

問 6 下線部㉕に関連して、各国の立法府と行政府との関係についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 30

- ① アメリカでは、大統領は下院の解散権を有する。
- ② イギリスでは、原則として下院の多数党の党首が首相となる。
- ③ フランスでは、大統領制と議院内閣制とを合わせた形態を採用している。
- ④ ドイツでは、大統領には政治の実権がなく議院内閣制を採用している。

問 7 下線部㉖に関連して、公正な裁判を実現するためにとられている日本の制度についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

31

- ① 冤罪防止のため、刑事裁判は、非公開とすることができない。
- ② 司法の独立性確保のため、最高裁判所は、規則制定権を付与されている。
- ③ 最高裁判所の裁判官は、国民審査によらない限り罷免されない。
- ④ 非行のあった裁判官に対しては、内閣が懲戒処分を行う。

(下書き用紙)

政治・経済の試験問題は次に続く。

政治・経済

第5問 次の文章を読み、下の問い(問1～7)に答えよ。(配点 19)

現代の国際関係においては、さまざまな国際組織が活動の場を広げる一方で、国家自体も重要な主体であり続けている。

17世紀に①主権国家体制が誕生した後、国家間では同盟などの提携関係が築かれるとともに、戦争も繰り返されてきた。第二次世界大戦後には、②国際連合が創設され、安全保障のみでなく社会経済の発展もその活動対象とし、③発展途上国への開発援助、人権、環境問題などの課題にも積極的に取り組んでいる。

国家間の協力を促進するために地域レベルでも、EU(欧州連合)やASEAN(東南アジア諸国連合)などのような④地域協力をめざす組織が、数多く設立されてきた。これらの中には、国際社会において諸課題の討議の場となるだけでなく、重要な主体となっているものもある。

他方で、国際組織・制度の運用は各国の⑤対外政策によって影響を受け、参加国の政策によって円滑に進むこともあれば、停滞することもある。多国籍企業やNGO(非政府組織)などの民間組織も国際社会において主体として登場しているが、国際的なルール形成過程では依然として多くの場合、国家が現在も重要な役割を担っている。そして、その国家を代表する政府を選ぶのは各国の有権者である。

国内の⑥選挙の結果による⑦政権の交代で対外政策が変化し、国際的に大きな影響を与えることもある。私たちは、国際組織の動向を注視するとともに、自らの国内での投票行動などが国際社会に及ぼす影響についても考える必要があるだろう。

問 1 下線部㉔に関連する記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 32

- ① ウェストファリア条約は、ヨーロッパにおいて、主権国家を構成単位とする国際社会の成立を促した。
- ② 主権国家の領空には、排他的経済水域の上空が含まれる。
- ③ 国際組織を創設することによる集団安全保障体制は、国際連盟と国際連合で採用された。
- ④ 国際法には、条約などの成文国際法と、慣習国際法(国際慣習法)とがある。

問 2 下線部㉕の制度についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 33

- ① 安全保障理事会は、表決手続として全会一致制を用いる。
- ② 経済社会理事会は、教育や文化に関する専門機関と連携関係をもつ。
- ③ 総会は、安全保障理事会の勧告に基づいて事務総長を任命する。
- ④ 総会は、安全保障理事会の非常任理事国を選出する。

政治・経済

問 3 下線部㉔についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 34

- ① 先進国からの開発援助の調整を行うため、発展途上国によって OECD(経済協力開発機構)が創設された。
- ② BRICs(ブリックス)と呼ばれる、経済発展が著しいブラジル、ロシア、インド、中国は、4か国で自由貿易協定を締結した。
- ③ 発展途上国は UNCTAD(国連貿易開発会議)において、一次産品の価格安定や途上国製品に対する関税の撤廃を先進国に求めた。
- ④ 発展途上国の経済発展をめざすため、発展途上国内に、NIEs(新興工業経済地域)と呼ばれる経済特区が創設された。

問 4 下線部㉕についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 35

- ① ARF(ASEAN 地域フォーラム)は、アジア太平洋地域の安全保障に関して多国間で協議を行う機関である。
- ② APEC(アジア太平洋経済協力会議)に、中南米の国は参加していない。
- ③ EUの機構改革を内容としているリスボン条約は、加盟国での批准作業が終了していないため未発効である。
- ④ ASEAN+3に、日本は含まれていない。

問 5 下線部㉖に関連して、第二次世界大戦以降におけるアメリカの対外政策についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 36

- ① トルーマン大統領は、「鉄のカーテン」演説を行った。
- ② 地下以外での核実験を禁止する部分的核実験禁止(停止)条約に調印しなかった。
- ③ イラクのクウェート侵攻によって生じた湾岸危機に対して軍事行動をとらなかった。
- ④ オバマ大統領は、プラハで核廃絶をめざす演説を行った。

問 6 下線部㉑についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 37

- ① 日本の衆議院議員は、比例代表選挙においては全国を11に分けたブロックごとに20歳以上の有権者によって選出される。
- ② 中国の国家元首に相当する国家主席は、18歳以上の有権者による直接選挙で選出される。
- ③ アメリカの大統領は、大統領を選出する大統領選挙人を18歳以上の有権者が選ぶ間接選挙によって選出される。
- ④ イギリスの下院議員は、18歳以上の有権者による小選挙区制の選挙で選出される。

問 7 下線部㉒に関連して、2000年以降の各国の政権についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 38

- ① イギリスでは保守党と労働党による二大政党制が定着しているため、連立政権が形成されたことはない。
- ② 日本では第一党が衆議院の過半数を獲得していたため、連立政権が形成されたことはない。
- ③ ドイツでは、多党制の下でも常に第一党が単独政権を維持した。
- ④ アメリカでは、イラク戦争を指揮した共和党政権が民主党政権に交代した。